

神奈川—新産業創造のモデル地域へ

先月、明治大学で開かれたシンポジウムで神奈川県や川崎市における都市型産業の問題と課題について発言を求められた。

農林漁業の一次産業を除いて二次産業、三次産業はいずれも都市型産業であり、これらの産業が都市を作り、都市が産業を発展させてきた。もちろん、この場合の都市型産業の中心は工業であり、都市もまた工業社会型に創られてきた。しかし、いま問題になっているのはこうした旧型産業の復活ではなく、脱工業社会の新しい都市型産業をどう創造するか、都市のあり方をどう転換させていくか、ということである。

ところで、脱工業社会、知識・情報社会の産業集積が世界で最も進んでいるのはアメリカのシリコンバレーだと見られているが、リーダーの一人、スタンフォード大学のザファロニ博士は、21世紀型産業集積の要件として次の三点を挙げている。

- ①世界的水準を持つ、聞かれた大学があること、
- ②国際空港に30分でアクセスできること、
- ③アメニティの高い居住環境が整っていること。

また、シリコンバレーで生まれ、世界的大企業に発展したある企業の海外展開戦略によると、事業所を立地しようとする場合、次のような地域を選ぶという。

- ①優れた大学があり、優れた研究者を集めやすいこと、
- ②企業家精神が旺盛で、ベンチャー企業が数多く生まれていること、
- ③情報アクセス、交通アクセスに優れていること、
- ④マーケットに近接していること、
- ⑤自然環境、都市環境などアメニティの高い居住環境があること。

ここには脱工業社会、知識・情報社会の都市型産業集積の要件が簡潔に示されている。とくに、ザファロニ博士の言う三点が基本になる。つまり、世界中から優れた頭脳が集まってくるような大学があること、世界とつながる国際空港を近くに持っていること、内外から集まってきた人材が進んで定着する魅力的な居住環境があること、であるが、つき詰めると人材の問題に帰着する。国の内外からいかに優れた人材を集め、定着させられるか、これがこれからの都市型産業の創造と集積のための基本的な課題になる。

これを見ると、工業社会型発展の条件と全く違っていることが分かる。生活インフラが即産業インフラになる時代になる。とくに注目されるのは、大学の役割が決定的に重要になっていることだ。極論すれば、知識経済時代は「大学が産業を作る時代」だともいえる。日本の大学はこれまでこうした新しい役割に気がついてないか、軽視してきた。大学に変化が起こったのはわずかここ数年である。70年代後半以降の欧米はもちろん最近の中

国、韓国でも、知識経済時代のインフラであるサイエンスパークは、ほとんどが大学を核に作られているが、日本にはそのようなサイエンスパークは一つもない。15年前、神奈川県がサイエンスパークの建設に当たって2、3の大学に働きかけたが相手にされなかった。

神奈川県では、78年に脱工業化を展望して「頭脳センター構想」を打ち出し、神奈川の産業構造を知識・技術集約型に切り替え、日本とアジアの科学技術のセンターにする方針を決め、大学、研究所などの集積を図った。この結果80年代から90年代にかけて、集積が急速に進み、研究者・技術者も大幅に増え、神奈川は工業県から全国トップクラスの研究開発県に大きく変ぼうしてきた。

その代表的地域が川崎市だ。川崎は京浜工業地帯の中核を占める工業都市だったが、70年代後半から80年代にかけて重化学工業中心の産業構造が崩れ、空洞化が進行した。91年から01年にかけて製造業の事業所数、従業員数、出荷額はいずれも半分以下に激減した。

こうして製造業が急速に衰退する反面、情報技術関連のソフトウェア産業やハイテク関連の研究開発部門などの集積が急ピッチで進んできた。91年から01年にサービス業の従業員は211%の伸びを示しているが、その中心は情報サービス業と企業研究所などの学術研究機関であり、前者は1.7倍、後者は5.5倍の大幅な伸びを見せている。現在、川崎には204の企業研究所があるが、大企業の研究所は大学に匹敵する研究スタッフを擁している。人口に占める研究者・技術者の比率も全国大都市のなかでトップを占めている。こうして、川崎はかつての工業都市から研究開発都市・サイエンスシティに大きく変ぼうしつつある。

川崎の動きは一つの典型であるが、明治以来日本の工業化をリードしてきた神奈川は、今また脱工業化時代における新産業創造の先駆者となることをつよく求められている。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

神奈川県日本中国友好協会会長